

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月16日
【事業年度】	第6期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
【英訳名】	Tokyo Kiraboshi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 壽信
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目10番43号
【電話番号】	03（6447）5799
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 安田 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目10番43号
【電話番号】	03（6447）5799
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 安田 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年6月26日に提出いたしました第6期(自2019年4月1日至2020年3月31日)の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するために有価証券報告書の訂正報告書を提出するものとします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

(5) 株式の保有状況

株式会社きらぼし銀行における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第4【提出会社の状況】

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(5)【株式の保有状況】

株式会社きらぼし銀行における株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(訂正前)

(省略)

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

(省略)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	7	1,155
非上場株式	3	41

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
MS & ADインシュア ランスグループホール ディングス株式会社	302	302	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	有
	915	1,019		
(省略)				
株式会社みずほフィナ ンシャルグループ	6,378	6,378	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	有
	788	1,092		
(省略)				
株式会社ADEKA	400	400	保有に関する経済合理性を有し、取引関 係の維持により当社グループの中長期的 な企業価値の向上に資するため	無
	540	649		
(省略)				
三井住友トラスト・ ホールディングス株式 会社	67	67	資本・業務提携における協力関係により 当社グループの中長期的な企業価値の向 上に資するため	有
	209	266		
東京海上ホールディン グス株式会社	41	41	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	有
	206	224		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
（省略）				
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	264	264	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	有
	106	145		
（省略）				
株式会社C & F ロジ ホールディングス	74	74	保有に関する経済合理性を有し、取引関 係の維持により当社グループの中長期的 な企業価値の向上に資するため	有
	92	92		
（省略）				

（注）定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないため、記載しておりません。

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
日本精工株式会社	1,020	1,020	議決権行使に関する指図権限	有
	707	1,057		
(省略)				
マクニカ・富士エレ ホールディングス株式 会社	330	330	議決権行使に関する指図権限	有
	442	498		

(注) 1. みなし保有株式は、退職給付信託の信託財産として拠出した株式です。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、事業年度末日の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を記載しております。

(訂正後)

(省略)

ロ. 銘柄数及び貸借対照表計上額

(省略)

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
上場株式	7	1,150
非上場株式	3	35

ハ. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(特定投資株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注1) 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
MS & ADインシュア ランスグループホール ディングス株式会社	302	302	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	無(注3)
	915	1,019		
(省略)				
株式会社みずほフィナ ンシャルグループ	6,378	6,378	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	無(注3)
	788	1,092		
(省略)				
株式会社ADEKA	400	400	保有に関する経済合理性を有し、取引関 係の維持により当社グループの中長期的 な企業価値の向上に資するため	有
	540	649		
(省略)				
三井住友トラスト・ ホールディングス株式 会社	67	67	資本・業務提携における協力関係により 当社グループの中長期的な企業価値の向 上に資するため	無(注3)
	209	266		
東京海上ホールディ ングス株式会社	41	41	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	無(注3)
	206	224		
(省略)				

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果（注1） 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（千株）	株式数（千株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	264	264	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	無（注3）
	106	145		
（省略）				
株式会社C & F ロジ ホールディングス	74	74	保有に関する経済合理性を有し、取引関 係の維持により当社グループの中長期的 な企業価値の向上に資するため	無（注3）
	92	92		
（省略）				
株式会社安藤・間	-	504	-	-
	-	374		
株式会社ソルクシーズ	*	74	保有に関する経済合理性を有し、取引関 係の維持により当社グループの中長期的 な企業価値の向上に資するため	前事業年 度：有 当事業年 度：無
	*	66		
株式会社タカラトミー	*	52	保有に関する経済合理性を有し、取引関 係の維持により当社グループの中長期的 な企業価値の向上に資するため	有
	*	59		
株式会社南日本銀行	*	44	金融関連業務における協力関係の維持・ 強化により当社グループの中長期的な企 業価値の向上に資するため	無
	*	59		

（注）1．定量的な保有効果は個別の取引条件を開示できないため、記載していません。

2．「-」は、当事業年度末時点において、当該銘柄を保有していないことを示しており、「保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由」及び「当社の株式の保有の有無」については、記載を省略しております。「*」は、当該銘柄の貸借対照表計上額及び期末時価が当社の資本金額の100分の1以下であり、かつ貸借対照表計上額及び期末時価の大きい順の60銘柄に該当しないために記載を省略していることを示しております。

3．保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。

(みなし保有株式)

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(千株)	株式数(千株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(省略)				
日本精工株式会社	1,020	1,020	議決権行使に関する指図権限	前事業年 度：有
	707	1,057		当事業年 度：無
(省略)				
マクニカ・富士エレ ホールディングス株式 会社	330	330	議決権行使に関する指図権限	無(注3)
	442	498		

(注) 1. みなし保有株式は、退職給付信託の信託財産として拠出した株式です。

2. みなし保有株式の貸借対照表計上額は、事業年度末日の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を記載しております。

3. 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同社子会社が当社の株式を保有しています。